

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等(マイキープラットフォーム構想の推進、地方公共団体における個人情報の適切な取扱いの実施等)に要する経費			担当部局庁	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域情報政策室			室長 稲原 浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織法第4条・総務省組織令第7条第1項第27号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第10条 個人情報の保護に関する法律第8条 官民データ活用推進基本法第19条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定) 個人情報の保護に関する基本方針(平成16年4月2日閣議決定) マイナンバーカード利活用推進ロードマップ(平成29年3月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体におけるICTを活用した住民サービスの提供を通じた住民満足度の向上・業務の効率化を推進するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針」、「未来投資戦略」等の閣議決定を踏まえ、マイキープラットフォーム構想の推進、地方公共団体における個人情報の適切な取扱いの実施等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した行政サービスの質及び住民満足度の向上に繋がる改善方策に関する調査研究、マイナンバーカード1枚で全国の公共施設・商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームの構築・検証、地方公共団体が個人情報及びプライバシーを保護しつつパーソナルデータの利活用を効果的に行うための方法に関する調査研究等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	8	10	12	42	1,203		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,930	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,930	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8	10	32	1,972	1,203		
	執行額	6	7	28					
	執行率(%)	75%	70%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	70%	1%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
職員旅費		1	1	マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大構築プロジェクトに要する経費として、1,014百万円を、地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証に要する経費として、173百万円を特別枠で新たに計上しているため。					
情報処理業務庁費		41	1,202						
計		42	1,203						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	調査研究により整理した、地方公共団体における課題の数等	調査研究により整理した、地方公共団体における課題の数等	成果実績	件	3	2	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省地域情報政策室から公表又は地方自治体に周知した件数を計上								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査研究報告書の作成、公表	活動実績	百万円	6	6	5			
		当初見込み	百万円	8	10	12	41	-	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／地方公共団体数(都道府県及び市区町村)	単位当たり コスト		千円	3	3	3	23	
		計算式	/		6百万円/1,788団体	6百万円/1,788団体	5百万円/1,788団体	41百万円/1,788団体	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		電子行政サービスの改善方策に関する調査研究及び情報提供	電子行政サービスの在り方について調査研究及び情報提供を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、電子行政の推進を加速。	平成30年度	地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。 施策の進捗状況(実績) 「自治体が保有するパーソナルデータの利活用等に関する調査研究」等の調査研究及び当該調査研究結果等を踏まえた情報提供を行うことで、地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	住民サービスの向上や業務効率化の推進等を図ることが可能となるよう、ICTを活用した新しいサービスの提供や業務遂行の方策、個人情報を保護しつつパーソナルデータの利活用を効果的に行うための方策等について調査研究を実施し、その成果を地方公共団体に対し情報提供することにより、地方公共団体における情報化の推進や住民サービスの向上、業務の効率化に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方公共団体における情報化の推進や住民サービスの向上、業務の効率化に寄与するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住民ニーズの多様化により、行政サービスの向上、行政事務の効率化、個人情報の保護の取組は全地方自治体に共通する課題となっていることから、国として調査研究等を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地方公共団体における情報化の推進や住民サービスの向上、業務の効率化に寄与するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業のうち調査研究事業については、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。なお、システム改修については、本システムを熟知している者に本作業を行わせることが必須条件となり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外には対応不可能であることから、その者との随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成のためには、その時の課題に応じてテーマを設定し、調査研究等を実施することが必要である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	構築するシステムの仕様の作成に際して、有識者、地方公共団体、事業者等の意見の集約・調整に不測の日数を要したために事業計画の変更を余儀なくされたものであり、繰越しは妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標と同等以上の実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方自治体それぞれで調査研究やシステム構築を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究等を行うことで、コストを抑制している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	入札減等により数値上は見込みを下回ったものの、当初の見込みと同程度の活動を行うことができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICTを活用した住民サービスの向上に関する調査研究の結果等を全地方自治体に周知し、また構築したシステムを各地方公共団体が利用することで、各地方自治体の取組が効率的に行われることに寄与していると考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	個人情報保護法・行政機関個人情報保護法等の改正を踏まえた条例改正に当たっての論点を抽出・整理するための調査研究等について、効率的かつ有効に実施した。	
	改善の方向性	平成29年度においても、一般競争入札等による効率的な事業執行を行うとともに、マイキープラットフォーム構想の推進、地方公共団体の保有する個人情報の適切な取扱いの確保に資する調査研究等を実施する。	
外部有識者の所見			
有識者における点検の対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き適正な予算執行に努める。

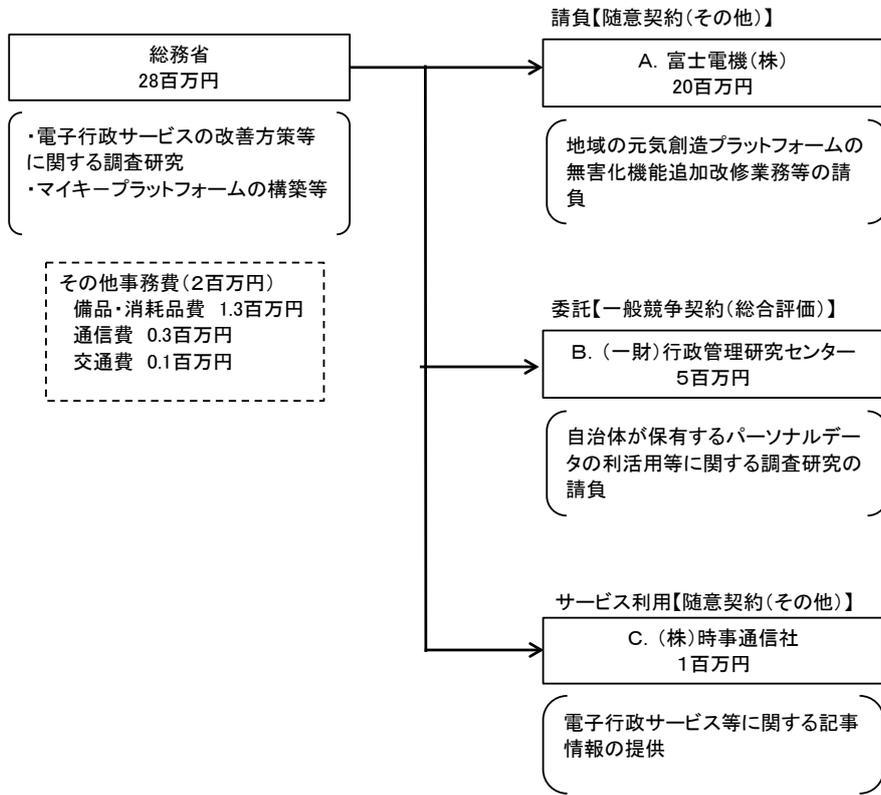
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新25-0012	平成26年度	51	平成27年度	49
平成28年度	51				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.富士電機(株)			B.(一財)行政管理研究センター		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	地域の元気創造プラットフォームの無害化機能追加改修業務等の請負(一式)	20	事業費	自治体が保有するパーソナルデータの利活用等に関する調査研究の請負(一式)	5
計		20	計		5
C.(株)時事通信社			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
配信費	iJAMPの配信	1			
計		1	計		0

